

JC-STAR制度要件化の影響

「世界的エネルギー革命に取り残されるな」

BBA谷本氏に聞く JC-STAR制度への見解と日本へのメッセージ

蓄電池の普及拡大に向け、技術的・制度的課題を解消すべく設立された蓄電池事業者協議会 (BATTERY BUSINESS ASSOCIATION、BBA)。大手商社などの蓄電事業者やデベロッパーなど約50社が加盟している。JC-STAR★1のグリッドコード要件化は蓄電池事業にも影響を及ぼすが、BBAの谷本貫造代表は「JC-STAR制度は結果として中国製品の参入を抑える方向に働いている面がある。本来は産業政策とセットでなければならない」と強調する。また、蓄電池は系統用で接続検討が急増するなどバブル感もあるが、「本質は世界的なエネルギー供給構造の転換、イノベーションだ」と語る。谷本氏に話を聞いた。

-JC-STAR制度についての評価は

谷本 大きく2つの狙いがあると見ています。1つは純粋なサイバーセキュリティの強化。もう1つは対中国という観点。特に後者をメインに推進されているのが実態ではないか。残念ながら今の日本の経済力では正面から中国に対抗することは難しく、サイバーセキュリティを口実にしている印象を受ける。認証を取得できた中国メーカーが1社もない一方、その他の国のメーカーは取得できていて、その理由が不明確だからだ。

中国製品の参入を抑えるのではなく、国産品を拡大する産業政策とワンセットでなければならない。マーケットから中国メーカーを抑制し、その空白を国内企業が埋める政策がなければ、国内産業は育たない。

日本の課題として、この十数年、日本企業が投資してこなかった結果、固定価格買取制度(FIT)などのブームがあったものの、再生可能エネルギー分野では中国系と差がついてしまった。

中国製品の参入を抑えるのであればメーカーにとってチャンスに見えるが、経営者目線では「そのスタンスがいつまで続くのか」という疑問が残る。「米国が方針転換したら日本も追従するのでは」という懸念があれば、生産増強の投資はできない。足元で補助金を出すのではなく、この国をどう伸ばしていくのかという戦略が欲しい。

-この国をどうするべきか

谷本 世界では太陽光発電と蓄電池に

よるエネルギー革命が起きている。蓄電池の性能が劇的に上がり、コストは下がったので、太陽光発電とセットで従来電源に勝るエネルギー源になった。ここ150年続いてきた化石燃料社会からの転換が始まった。日本では、需給調整市場への期待が先行した一時的な盛り上がりのように見える面もあるが、本質はそうではない。

このイノベーションから目をそらしてはいけない。インフレや円安の進行などで日本の電気代は今後も上昇するだろう。一方で太陽光+蓄電池という自家消費によって従来の電気代より安くできるのであれば自然に普及していく。普及すれば系統電力に頼る人の託送料金負担が重くなり、結果として太陽光+蓄電池に移行するというサイクルが始まるのではないかと。ただ、これは集合住宅が多く、影になりがちな都市部では不可能であり、つまり都市と地方でエネルギー供給体制に違いが起きる。この社会変化の入口に立っていることを認識すべきだ。

残念ながら世界のエネルギー転換を牽引しているのは中国製品だ。しかも、現在もこれからもそうしたイノベーションが進行するだろう。これを抑制した結果、日本だけが従来のエネルギー供給体制を続けるようでは競争力を失い時代に取り残される。いかに中国抜きでイノベーションを進めるのかという議論が決定的に欠けている。中国の参入抑制の口実として中国政府による補助金政策がやり玉に挙げられるが、中国国内の企業の競争を誘発する仕組み



谷本氏

でありメーカーの努力につながっている。日本と大きく異なる点だ。

-何が必要か

谷本 イノベーションから取り残されてはいけない。単に中国の参入を抑えるのではなく、対抗できる製品を育てていかなければならない。そこで新技術に飛びつくのではなく、ボリュームゾーンにある製品を「安く作る」力が必要なのだが、日本はそれを「技術」とみなさない傾向にある。

新技術を育てる場合でも、それが実用化されたときに市場全体を変えるほどの力を持つのかを見極める視点が重要だ。太陽光+蓄電池という大きな流れの中では、一部の用途にとどまる技術も少なくない。米国で原子力やAI、宇宙開発への投資が活発なのは、将来の大きな市場や産業構造の変化を見据えているからではないか。日本も技術の可能性だけでなく、事業として成立するかという現実的な視点を持つ必要がある。